

平成 28 年第 1 回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第 1 号 児童虐待防止対策の抜本的強化を求める意見書案

家庭・地域における養育力の低下や子育ての孤立化等により、児童虐待の相談対応件数は増加の一途をたどり、児童虐待により幼い命が奪われる深刻な事態が続いている。このため、政府が策定した「児童虐待防止対策強化プロジェクト」において規定されているように、児童虐待の発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、被虐待児童の自立支援に至るまでの一連の対策を更に強化し、児童虐待防止対策の抜本的強化を図ることを要請するもの。

意見書案第 2 号 奨学金制度の充実等を求める意見書案

近年、奨学金の貸与者数及び貸与金額が増加を続ける中、学生の就職難や非正規雇用等の増加などから、大学卒業後に安定した収入を得て奨学金を返還できる環境は激変しており、奨学金の返還ができずに生活に苦しむ若者が急増している。学習意欲と将来の目標を持つ若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、自ら学業に専念できる環境を作るため、大学生等を対象とした給付型奨学金制度の創設や、授業料減免など自己負担軽減制度を拡充させるとともに、返還期限の猶予や減額返還等、既存制度の周知・拡充、無利子奨学金制度の充実を図ることを要請するもの。

意見書案第 3 号 スクールソーシャルワーカーの配置に関する予算増額を求める意見書案

深刻化する子どもの貧困やいじめ、不登校などは、子どもが抱える状況の背景にある根深い社会の問題があり、子どもを取り巻く環境の改善のため、学校や福祉機関等からスクールソーシャルワーカー（SSW）の増員を求める声が上がっている。SSWに関する国の負担は、補助率3分の1とされており、自治体での増員は大きな財政的負担となっている。国の新年度予算案では、SSWの配置拡充のため、3億円の予算増額がなされているものの、配置は十分だとは言えないため、SSWの配置に向けて、国庫補助率を引き上げるとともに予算を拡充されるよう要請するもの。

意見書案第4号 介護職員の処遇改善を求める意見書

介護現場では、慢性的な人手不足の中、介護職員の多くが一人夜勤などの過酷な条件で働いている。しかしながら、介護職員の賃金は、全産業平均と比べて月額で約10万円も低く、労働意欲は減退し、離職率が高く、介護の担い手が十分に確保できない状況が続いている。国は、平成27年に介護報酬を改定し、介護職員処遇改善加算を行ったが、現場の介護職員の多くが賃上げの効果を十分に感じていないのが実態であり、実質的な大幅賃上げが求められているため、国や地方自治体の負担を増やすことなく介護職員の処遇改善に確実に結びつく仕組みを早急に作るよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

FAX番号 : 092-733-5869